

【試験の種類】(該当項目を○で囲んで下さい。)

前期末試験 後期末試験  
追試験 再試験 平常試験

平成 29 年 8 月 4 日実施

曜日 日 時限 4 出題者氏名 藤利 夜更

教職での受講者は受講課程欄に「教職」と明記すること。

授業科目	受講課程	学生番号	氏名	採点	持込の可否
上級簿記					不可

問題 1. 次の取引について仕訳してください。(各 3 点×10 問=30 点)

(途中式等を書くこと、途中点はあげられますので、適宜記載してください。)

- (1) 次の資料にもとづいて、連結第 1 年度 (20×1 年 4 月 1 日から 20×2 年 3 月 31 日) の連結財務諸表を作成するために必要な開始仕訳、および連結修正仕訳をしなさい。(開始仕訳と決算修正仕訳それぞれ各 3 点とします。)

【資料】

- P 社は 20×1 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数の 60% を 100,000 円で取得して支配を獲得した。
- のれんは、支配獲得日の翌年度から 10 年間で均等償却する。
- 20×1 年 3 月 31 日における S 社の個別財務諸表は、次の通りである。

20×1 年 3 月 31 日			
諸資産	200,000	諸負債	60,000
		資本金	100,000
		資本剰余金	36,000
		利益剰余金	4,000
	200,000		200,000

- S 社の連結第 1 年度 (平成×1 年 4 月 1 日から平成×2 年 3 月 31 日) の当期純利益は 20,000 円であった。
  - S 社は連結第 1 年度 (平成×1 年 4 月 1 日から平成×2 年 3 月 31 日) において 7,000 円の配当を行っている。
- (2) 北海道株式会社は、増資のため、株式 250 株を @12,000 円で募集したところ、全株式が申し込まれ、払込金額の全額を申込証拠金として受け入れて別段預金とした。
- (3) 沖縄株式会社は、かねて振り出していた約束手形 550,000 円について、手形の所持人である九州株式会社に支払期日の延期を申し入れ同社の承諾を得て、手形の更改を行った。なお、満期日の延長に伴う利息 11,000 円については更改時に現金で授受を行った。この場合の沖縄株式会社の仕訳を示しなさい。
- (4) 当月の賃金支給額は 1,500 円であった。そのうち、900 円は直接工直接作業賃金で、600 円は間接工賃金であった。この場合の仕訳を示しなさい。
- (5) 当社は、前年度 5 月 1 日 (決算日 3 月 31 日) に、政策投資目的として、中部株式会社の株式を小切手 1,200,000 円を振り出して取得し、その株式の決算時の時価は、3,800,000 円であった。4 月 1 日の当期首において、この株式について洗替処理し、帳簿価額を取得原価で振り戻した。この当期首時点の当社の仕訳を示しなさい。
- (6) 本店は、支店に仕入価額 240,000 円の商品を積送した。合併財務諸表作成に際して、次の付記事項をもとに

【試験の種類】 (該当項目を○で囲んで下さい。)

○前期末試験 後期末試験  
 追試験 再試験 平常試験

平成29年8月4日実施

曜日 4 時限 出題者氏名 森利 祐典 (印)

教職での受講者は受講課程欄に「教職」と明記すること。

授業科目	受講課程	学生番号	氏名	採点	持込の可否
上級簿記					不可

(本店側)の仕訳を示しなさい。なお、振替価格には、原価に10%の利益が付されているが、この振替価格を用いて記帳すること。

- (7) X1年4月10日 (為替相場は100円/\$)、四国株式会社は、アメリカのニューヨーク株式会社から商品\$200を輸入する契約をし、前払金\$10を現金で支払った。
- (8) 関西株式会社は、商品 (売価3,600円、原価2,400円) を掛けて売り上げた。なお、仕訳にあたっては、売上原価対立法を用いること。
- (9) X1年8月1日に、オペレーティング・リース取引に該当するリース契約を締結し、リース期間3年、年間リース料42,000円 (毎年7月31日に現金で後払い) で備品を取得した。この場合におけるX1年8月1日 (リース契約日) の仕訳を示しなさい。なお、決算日は毎年3月31日である。

問題2 下記の項目について、2題を選択し、説明してください。(各10点×2問=20点) ※ 選択した番号を丸で囲むこと。

- (1) ①単式簿記と、②複式簿記とは何かとその特徴を説明したうえで、③複式簿記と単式簿記の違いとは何かを説明しなさい。
- (2) 収益・費用勘定とは、①どのような取引において生じる勘定かと、②どのような性格を有する勘定かを説明したうえで、③なぜ複式簿記において収益・費用勘定の存在が不可欠であるか、説明しなさい。
- (3) 複式簿記の手続きにより、二面的に利益が計算できるが、利益の計算方法である、①財産法と損益法について説明したうえで、②名目勘定、貸借複記、と損益法・財産法の関係を説明しなさい。
- (4) 財務諸表を作成するに際して、なぜ仕訳が必要か、説明しなさい。
- (5) ある取引の発生から、損益計算書・貸借対照表の作成に至るまでの手順を説明しなさい。
- (6) 試算表のうち、合計試算表と残高試算表とはそれぞれどのような目的で作成されるのか、説明しなさい。
- (7) 決算整理とはどのような手続きか、その必要性も含めて、説明しなさい。
- (8) 精算表とは何か、その必要性についても併せて説明しなさい。

問題3 群馬株式会社の決算整理前残高試算表は、精算表の残高試算表欄のとおりである。会計期間は、2016年4月1日から2017年3月31日である。以下の資料に基づいて、精算表を完成させなさい。なお、決算にあたって調査をした結果、【資料1】の事実が判明したため、適正な修正を行う。また、【資料2】は決算整理事項である。(30点)

【資料1】

1. 当座預金につき、銀行から取り寄せた残高証明書と帳簿残高の金額が不一致であったため、原因を調べたところ、次の事実が判明した。
  - ① 当社は、決算日に当座預金口座に20,000円を預入れた。しかし、当日の預入は、栃木銀行の営業時間終了後に行われたため、実際には、次の営業日の入金として扱われたことが判明した。
  - ② 当社は、茨城株式会社に対する買掛金決済のために振り出した小切手12,000円と、広告費支払いのた

【試験の種類】 (該当項目を○で囲んで下さい。)

前期末試験 後期末試験  
追試験 再試験 平常試験

平成29年8月4日実施

曜日 4 時限

出題者氏名

森利 夜恵



めに小切手 30,000 円を振り出していたが、その小切手を未渡のまま保有していたことが判明した。

- 次の資料に基づき、決算時に必要な換算替えの仕訳をしなさい。なお、決済時の為替相場は 100 円/\$ である。
  - 売掛金期末残高のうち、期中にドル建てで生じた売掛金 \$100 (輸出時の為替相場は 102 円/\$) がある。
  - 買掛金期末残高のうち、期中にドル建てで生じた買掛金 \$50 (輸入時の為替相場は 105 円/\$) がある。
  - 期末商品棚卸高のうち、期中にドル建てで仕入れた商品 \$40 (輸入時の為替相場は 105 円/\$) がある。

【資料 2】 決算整理事項

- 売上債権の期末残高に対して 2% の貸倒引当金を見積もる。なお、差額補充法により処理すること。

- 当社が保有する株式の内訳は、次のとおりである。

銘柄	所有目的	帳簿価額	時価
● 神奈川株式会社	売買目的	15,000 円	24,000 円
● 東京 株式会社	売買目的	27,000 円	21,000 円
● 埼玉 株式会社	支配目的	18,000 円	20,000 円

- 静岡株式会社の社債 (2016 年 4 月 1 日に発行・購入、額面価額 500,000 円、償還まで 5 年、年利率 1.2%、利払日 9 月末日と 3 月末日、帳簿価額 480,000 円) について、以下の処理を行う。静岡株式会社社債の額面価額と帳簿価額との差額が金利の調整部分と認められるため、償却原価法 (定額法) を適用する。また、利払日につき、半期分の利息を現金で受け取った。

- 固定資産について、減価償却を以下のとおり行う。

- 建物 定額法 (2012 年 4 月 1 日購入、耐用年数 20 年、残存価額は取得原価の 10%)
- 備品 定率法 (2015 年 4 月 1 日購入、償却率 200%、残存価額はゼロ円)
- 車両運搬具 生産高比例法 (2016 年 4 月 1 日購入、残存価額は取得原価の 10%、見積走行距離 20,000km、当期の走行距離 4,000km)
- 特許権 定額法 (2014 年 4 月 1 日購入、耐用年数 10 年、残存価額はゼロ円)

- 期末商品の棚卸高は、次のとおりである。なお、売上原価は、三分法を用いて仕入の行で計算し、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価に算入しない。

● 帳簿棚卸数量	2,000 個	実地棚卸数量	1,800 個
● 原価	110 円	正味売却価額	90 円

- 決算により、以下の引当金を設定する。なお、賞与引当金の設定金額、当期 12 月から来期 6 月までの 6 ヶ月分の価額を示しており、決算にあたり、この設定金額にもとづいて、当期の賞与引当金を計上する。

引当金	設定金額
● 賞与引当金	240,000 円
● 退職給付引当金	750,000 円
● 修繕引当金	15,000 円

- 支払保険料は、当期 6 月 1 日に翌期 5 月末日までの 1 年間分を支払っている。

- 税引前当期純利益の 40% を、法人税、住民税及び事業税として計上する。なお、仮払法人税等に計上されている価額は、前年の納付額の半分を中間納付したものであり、未払法人税等から差し引く。







